特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人 岡本宜必			REC'D 2 0 MAY 2005		
あて名 〒577-0066 日本国大阪府東大阪市高井田本通で ビル安田岡本特許事務所内	模 7-7-19昼利	PCT PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2. 1]			
		発送日 (日.月.年)	17. 5. 2005		
出願人又は代理人 の書類記号 P37389-P0		今後の手続	きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2005/000832	国際出願日 (日.月.年) 24.01.·2005		優先日 (日.月.年) 26.01.2004		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F12/00, 3/08, 12/06, G06K19/07, G11C16/02					
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社					

- 1. この見解掛は次の内容を含む。
 - ▽ 第1概 見解の基礎
 - 第Ⅱ欄 優先権
 - 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、 それを寒付けるための文献及び説明

 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 第VI欄 国際出願の不備
 - 第1個 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解音を国際予備審査機関の見解音とみなさ ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 63月又は優先日か622月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 な場合は補正沓とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解谐を作成した日 25.04.2005		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 5 N 96	44
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	原 秀人 電話番号 03-3581-1101 内線 3586	

超	REPORTED A	例の分析者		
第1欄 見解の基礎				
1. この見解書は、下	記に示す	「場合を除くほか、国際出願の官語を基礎と	•	
「 この見解書は、 それは国際調査	色のため	語による翻訳文を基礎として に提出された P C T 規則12. 3及び23. 1(b)に	作成した。 こいう翻訳文の言語である。	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		aつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレ なした。	オチド又はアミノ酸配列に関して、	
a. タイプ	Г	配列表		• .
•		配列表に関連するテーブル		
b. フォーマット	Г	各面		
	Г	コンピュータ読み取り可能な形式	* •	•
c. 提出時期		出願時の国際出願に含まれる	•	
·	·	この国際出願と共にコンピュータ読み取		
•		出願後に、調査のために、この国際調査を	機関に提出された	
3. 「 さらに、配列 た配列が出願 あった。	変又は 時に提出	己列表に関連するテーブルを提出した場合↓ 出した配列と同一である旨、又は、出願時の	こ、出願後に提出した配列若しくは追加して D開示を超える事項を含まない旨の陳述書の	C提出し ク提出が
4、補足意見:				· ·
. ,			÷.	

第V梱 新規性、達 それを要	進歩性又は産業上 する文献及び説明	の利用可能性に	ついてのPCT規則	43 の 2.1(a) (i) に定め	る見解、	
1. 見解					•	
新規性(N)	•	請求の範囲 請求の範囲	1 ~ 15	· · · · · ·		有無
進歩性(IS)	· ·	請求の範囲 請求の範囲	1 - 16			有無
産業上の利用	可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1 - 15			有無
2. 文献及び説明	月					

文献 1: JP 2003-308241 A(ソニー株式会社) 2003.10.31, 全文, 全図

& WO 2003/088043 A1

文献 2: JP 7-73090 A(株式会社日立製作所) 1995.03.17, 全文, 全図

& US 5619690 A

文献 3: WO 2001/075566 A1 (DATAPLAY, INC.) 2001.10.11, 全文, 全図

& US 6823398 B1

文献 4: JP 2003-162439 A(株式会社日立製作所) 2003.06.06, 全文, 全図

& US 2003/0105767 A1 & EP 1315074 A2

文献 5: JP 2001-243724 A(株式会社ソニー) 2001.09.07, 全文, 全図 (特に段落【0006】-【0012】) & EP 1130599 A2 & US 2001/0032213 A1

・請求の範囲 1, 2, 10, 11, 12 請求の範囲 1, 2, 10, 11, 12に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-3により進歩性を有しない。文献1には、カード内の不揮発性メモリに対する制 御を行うコントローラを有する不揮発性メモリカードの発明が記載されている。文献 1の段落【0044】-【0053】及び図6には、メモリカードにフォーマットを 行う際に利用するパラメータが記録されているアトリビュート情報エリアがあるこ

とも記載されている。 また、ストレージがファイルシステムインタフェースを有するよう構成することは文献2,3に記載されているように周知の技術である。

・請求の範囲 3, 5, 6 請求の範囲 3, 5, 6に係る発明は、文献 1-3と国際調査報告で引用された文献 4 とにより進歩性を有しない。文献 4 には、ファイルインタフェースとブロックインタ フェースの両方を有するストレージシステムが記載されている。また NAS (Network Attached Storage)等に見られるように、ストレージが複数種類のファイルシステムインタフェースを扱えるよう構成することは周知の技術である。

補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲 4

請求の範囲4に係る発明は、文献1-4により進歩性を有しない。文献1の段落【0069】-【0084】には、メモリカードに対してFORMATコマンドを発行することによってカード内の不揮発性メモリ領域をファイルシステムとして利用できるようにすることが記載されている。

・請求の範囲 7, 8, 13, 14 請求の範囲 7, 8, 13, 14に係る発明は、文献 1-3により進歩性を有しない。 不揮発性メモリの消去ブロックがファイルアクセス単位の整数倍になるよう論理フォーマットのパラメータを決定することは周知の技術である(例えば、文献 1の図8を参照されたい)。

・請求の範囲 9,15 請求の範囲9,15に係る発明は、文献1-3と国際調査報告で引用された文献5と により進歩性を有しない。文献5には、ディレクトリを所定領域にまとめて記録する 技術思想が記載されている。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人 REC'D 2 0 MAY 2005 岡本宜容 WIPO 様 PCT あて名 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) 日本国大阪府東大阪市高井田本通7-7-19国利 [PCT規則43の2.1] ビル安田岡本特許事務所内 発送日 (日.月.年) 出願人又は代理人 今後の手続きについては、下配2を参照すること。 の書類記号 P37389-P0 優先日 国際出願番号 国際出願日 (日.月.年) 26.01.2004 (日.月.年) 24.01.2005 PCT/JP2005/000832 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F12/00, 3/08, 12/06, G06K19/07, G11C16/02 出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社

- 1. この見解書は次の内容を含む。
 - ▼ 第1欄 見解の基礎
 - 厂 第Ⅱ欄 優先権
 - 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 「 第IV欄 発明の単一性の欠如
 - ▼ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
 - それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 「 第VI欄 国際出願の不備
 - 「 第W4 国際出願に対する意見
- 2. 今後の手続き

守後の子板で 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 25.04.2005	•		
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	5 N	9644
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	原 秀人 電話番号 03-3581-1101 内部	₹ 35	86 -

	SIS IN O TET DOS	54·>>un+ E1	
第1欄 見解の基礎			
1. この見解書は、下	記に示す	場合を除くほか、国際出願の官語を基	ら礎として作成された。
「 この見解書は、 それは国際調理		語による翻訳文を基礎と に提出されたPCT規則12. 3及び23. 1	
2. この国際出願で開 以下に基づき見解			スクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
a. タイプ	Γ	配列表	
	Г	配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	Г	咨面	
e.	Γ	コンピュータ読み取り可能な形式	•
c. 提出時期	Γ	出願時の国際出願に含まれる	· .
	1	この国際出願と共にコンピュータ読	み取り可能な形式により提出された
	Γ	出願後に、調査のために、この国際	調査機関に提出された
3. 「 さらに、配列 た配列が出願 あった。	変又は配 時に提出	2列表に関連するテーブルを提出した 3 した配列と同一である旨、又は、出版	場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出 I 質時の開示を超える事項を含まない旨の陳述醬の提出が
4、補足怠見:			

	,		
第八	V梱 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付る文献及び説明	の利用可能性についてのPCT規則 43 の 2.1(a)(i)に定める見解、	
1.	見解		
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1 - 15</u> 請求の範囲	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲1 - 16	有
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1 - 15</u> 請求の範囲	有 無
2.	文献及び説明		
2.		41 A(ソニー株式会社) 2003.10.31, 全文, 全図	•
	文献 1: JP 2003-30824 & WO 2003/0880		
	文献 2:IP 7-73090 A(043 A1 (株式会社日立製作所) 1995. 03. 17,全文,全図	
	& US 5619690 A	A	
	文献 3: WO 2001/07556	66 A1(DATAPLAY, INC.) 2001.10.11,全文,全図	•
1	& US 6823398 E	B1	
	文献 4: JP 2003-16243	39 A(株式会社日立製作所) 2003.06.06, 全文, 全図	
	サ南t 5 · TP 2001-243724	95767 A1 & EP 1315074 A2 4 A(株式会社ソニー) 2001 09.07, 全文, 全図(特に段落 O O 1 2 】) & EP 1130599 A2 & US 2001/0032213 A1	\$ (0
	. '		
	・請求の範囲 1, 2,	, 10, 11, 12 0, 11, 12に係る発明は、国際調査報告で引用された	_文献
	1~9により准歩性を	右したい 文献1には、カード内の个揮発性メモソに刈り	Call Co. I
	御む行るコントローラ:	。お右すろ不揮発性メモリカードの発明か記載されている。	人间人。
	1の砂波【00111-	【0053】及び図6には、メモリカートにノオーマン	ræ
	行う際に利用するパラ	メータが記録されているアトリビュート情報エリアがあ	かるこ
1	レも記載されている		
	また、ストレージがファ	ァイルシステムインタフェースを有するよう構成すること いるように関知の技術である。	_ 14人
	厭2, 3に記載されて	いるように周知の技術である。	
	・請求の範囲 3,5	, 6	م. م. و و
1	建せの祭田3 5 61	に係る発明は、文献1-3と国際調査報告で引用された。	文献 4
	したトの准歩供を右し	- かい - 女献 4 には - ファイルインダフェースとノロック 2	1 / フ
	コーニュの両ちを右す	-スぇトレージシステムが記載されている。 またNAS (『	vet
	work Attac	hed Storage)等に見られるように、ストレーンステムインタフェースを扱えるよう構成することは周知	田の技
1	複数種類のファイルシ	/人! Дインクノエーへを取んるより間換りることは例	

術である。

排充概

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲 4

請求の範囲4に係る発明は、文献1-4により進歩性を有しない。文献1の段落【0069】-【0084】には、メモリカードに対してFORMATコマンドを発行することによってカード内の不揮発性メモリ領域をファイルシステムとして利用できるようにすることが記載されている。

・請求の範囲 7, 8, 13, 14 請求の範囲 7, 8, 13, 14に係る発明は、文献1-3により進歩性を有しない。 不揮発性メモリの消去ブロックがファイルアクセス単位の整数倍になるよう論理フォーマットのパラメータを決定することは周知の技術である(例えば、文献1の図8を参照されたい)。

・請求の範囲 9,15 請求の範囲 9,15に係る発明は、文献1-3と国際調査報告で引用された文献5と により進歩性を有しない。文献5には、ディレクトリを所定領域にまとめて記録する 技術思想が記載されている。